

I 章

総括研究報告

総括研究報告書

(23BA2001)

して、フォローアップアンケートを実施し、本ワークショップは国際保健外交やそのほかの国際会議、国際労働外交などほかの分野でも役立ったとの回答があった。さらに、幹部人材育成のための議長養成プログラムの開発準備として、国際ガバナンス会議における議長候補者へのインタビュー調査に基づく質的分析により、議長に必要な資質や能力を抽出した。これらの知見は、国益及び国際益の調和を諮りながら国際保健外交を牽引する人材育成およびその教育プログラムの開発に資するものである。

研究代表者：

磯 博康 国立健康危機管理研究機構グローバルヘルス政策研究センターセンター長

研究分担者：

細澤 麻里子 国立健康危機管理研究機構グローバルヘルス政策研究センター研究科長

地引 英理子 国立健康危機管理研究機構グローバルヘルス人材戦略センター・客員研究員

小野崎 耕平 聖路加国際大学公衆衛生大学院 教授

齋藤 英子 国立健康危機管理研究機構グローバルヘルス政策研究センター上級研究員

若林 真美 九州大学アジア・オセアニア研究教育機構 准教授

坂元 晴香 聖路加国際大学公衆衛生大学院 客員准教授

勝間 靖 国立健康危機管理研究機構 グローバルヘルス政策研究センター 研究科長

梅田 珠実 国立健康危機管理研究機構グローバルヘルス政策研究センター特任研究員

中谷 比呂樹 国立健康危機管理研究機構グローバルヘルス人材戦略センターセンター長

鈴木 大地 国立健康危機管理研究機構グローバルヘルス政策研究センター特任研究員

A. 研究目的

日本の保健分野の国際協力は、一貫して保健システムの強化や Universal Health

Coverage の主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、我が国の国際保健外交を牽引する国内関係者や専門家の経験が積み重ねられてきている。しかしながら、それらの土台となる知見や国際会議の経験は、必ずしも系統的に分析され、共有可能な形で国際保健人材育成に活用されたりするには至っていない。

国際機関に対してより戦略的・効果的に関与していくためには、保健分野の主要国際機関幹部としての実務経験者の知見の体系化、幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発、そして国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発が不可欠である。

本研究では、1)保健関連国際機関の採用プロセスや内部昇進における課題やニーズ、国際機関でのキャリア開発に必要なスキルを体系的に整理し、2)上記を踏まえて国際機関幹部育成のためのメンタリングの手法やその能力獲得のためのプログラムを開発すること、3)国際保健が直面する新たなテーマを取り入れた研修プログラムを開発するとともに、世界保健総会等において、様々な立場を代表するステークホルダーの意見を議長として集約し、合意形成をリードしていくためのプログラムを開発することを目的とした。

B. 研究方法

本研究は3年計画で3つの項目から成り立っており、各研究項目の研究方法について以下に述べる。

1) グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや

今後の活躍機会の分析

我が国の国際保健政策人材の拡充と能力強化を戦略的に進めている国立健康危機管理研究機構グローバルヘルス人材戦略センターが中心となり、保健関連国際機関に勤務する邦人の中堅・幹部職員（国連のグレード P4~D）14 人に対して半構造化インタビュー調査を実施し、インタビュー調査の分析から、グローバルヘルス分野の国際機関幹部職員および将来の幹部職員候補者のキャリア形成のためのプログラム・研修開発に役立てる要素を抽出した。

2) 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発

分担研究 1 による「グローバルヘルス分野の国際機関におけるキャリア形成と幹部人材育成における効果的かつ戦略的関与に資する研究—インタビュー調査の質的分析」から得られた知見に基づき、メンタリングプログラムの具体的な内容を策定した。

3) 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発

世界保健総会をはじめとするグローバルヘルスにおける主要国際会議にて、国際保健分野の課題における議論に戦略的に介入し、日本の立場を効果的に主張できる人材を育成するため、グローバルヘルス外交に特化したワークショップを開催した。さらに世界保健総会等において様々な立場を代表するステークホルダーの意見を議長として集約し、合意形成をリードしていくための幹部人材育成のプログラム開発に向けて、国際会議における議長経験者からの聞き取りを行い、議長に必要な要素を抽出した。また今後の国際保健外交人材育成の在り方については、The Health Diplomacy Institutional Network への継続的な参加ならびに、今年度は国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所の瀧澤郁雄氏を招聘し、UHC や PPR、イノベーションなどの観点から、

「グローバルヘルスにおける日本の役割を再考する」というテーマで特別講演を開催し、国際保健外交における日本の役割について議論を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は国立国際医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施した。インタビュー実施に当たっては、研究の目的と意義、研究方法と研究期間、プライバシー保護、同意は撤回できること、研究に参加することにより期待できる利益、研究結果の発表および取扱い、謝礼、利益相反がないことについて説明し、署名による同意を得た。

C. 研究結果

各研究項目についての結果の概要を示す。なお、それらの詳細は分担研究報告を参照されたい。

1) グローバルヘルス分野の主要国際機関幹部での実務経験を持つ国内外の人材と知見の調査、過去の選出プロセスや今後の活躍機会の分析

インタビュー結果を質的調査のグラウンデッド・セオリー・アプローチに基づきコード、サブカテゴリー、カテゴリーに分類し、
【国際機関の幹部ポジション】【国際機関の幹部職員として求められる能力・スキル・知識等】【国際機関の幹部職員として求められる能力・スキル・知識等を高めるために実施・努力したこと】【国際機関の研修・セミナー・支援等】【国際機関のキャリア形成において有益・効果的と思われた研修・セミナー・支援等】【国際機関のキャリア形成において、このような内容の研修・セミナー・支援等があれば有益・効果的と思うもの】【能力的なことに限らず、国際機関のキャリア形成において困難に感じていること、サポートしてほしいこと】の 7 項目についてまとめた。

2) 持続的なキャリア開発と幹部人材輩出のための人材育成プログラムの開発

ヒアリングやインターネットサーチ等を含む資料調査および分担研究1によるインタビュー調査の結果も踏まえ、成長ポテンシャルの高い P5 以上の幹部候補層を主たるターゲットに据え、年間数名を選抜して支援する「フラッグシッププログラム（仮称）」を中核としたプログラム案を策定した。その実施形態については、半年から1年間の中長期にわたる1対1のメンタリングを主軸とし、単なる知識伝達に留まらないリーダーシップ開発および行動変容を促す設計とした。また、実効性のある運営体制を構築するため、プログラムリードやコーディネーター等の役割を定義するとともに、メンター向けトレーニングのための研修アジェンダを策定した。

3) 国際ガバナンス会議での効果的・戦略的介入を行うための人材育成プログラムの開発

令和7年11月29日～11月30日の2日間にわたり、講義と演習を交えたワークショップを開催した。なお、今年度の講義は昨年度の内容を踏襲したものの、グローバルヘルス外交の概論や実践に関する講義に加えて、午後に行われた演習のテーマに関連した講義を行い、講義と演習が有機的につながるよう工夫をした。また合意文書作成から修文に至る経緯や交渉経験について、国際機関での経験者や政府担当者から直に学ぶ講義も組み込んだ。対面式演習では、世界保健総会（WHA）や主要関連会合における決議作成プロセスに関する概要説明の後、実践的なスキル習得のために、本ロールプレイ演習のために用意した WHO 執行理事会における架空の議題「The Impact of Plastic Pollution on Human Health（プラスチック汚染が人々の健康に及ぼす影響）」について模擬 WHO 執行理事会方式で介入の演習を実施した。

今年度は世界保健総会への参加のみならず、国際ガバナンス会議にて議長経験のある人材に対してのインタビュー調査を実施

し、議長に必要な能力を抽出した。

D. 考察

本研究班では、国際保健領域の国際機関におけるキャリア形成、および、国際保健ガバナンス会議において戦略的に介入できる人材の育成を目的として研究を進めてきた。

分担研究1の成果から、WHO におけるマネジメントとテクニカルの2通りのキャリアパスの可能性、特定のコンピテンシー（組織の変革能力、ファンドレイジング能力とそのためのコミュニケーション能力）の獲得の必要性、個別のニーズに対応したメンタリングの有効性、不安定なキャリアにおける拠り所としての On the job training と継続学習の必要性が示唆された。

経験者・当事者からの意見や国際機関特有のキャリア事情も踏まえ分担研究2では、研究班による検討を加えた結果幹部養成に特化した「フラッグシッププログラム」を構築した。またメンタリングプログラムの実施にあたっては、その内容に加えて、必要なリソース、費用、人員等の制約も考慮した設計が必要であることも明確になった。本研究は主に質的研究に基づく試案設計であり、プログラムの実効性や運営体制等については今後の精査が不可欠であることが示唆された。

分担研究3では、複雑化する国際保健情勢を反映した今日的な議題を演習テーマにし、さらに交渉経験者による講義や修文作業に関する講演を充実させることで、より実践的なワークショップとすることができた。参加者からは、知識や技能習得に有用であったとのフィードバックを得ている。また、過去5年間の本ワークショップの参加者に対するフォローアップ調査から、回答者の全員が「国際会議の構成や流れに関する知識」、「国際会議における効果的な介入／発言スキル」の向上について、有効だったと回答した。一方、「異文化コミュニケーションスキル」、「意思決定プロセスにおけるリーダーシップスキル」、「国際会議や他国との

やりとりに臨む際の自信」の向上については、「あまり有効だったと思わない」の回答が 20-35%であった。「ワークショップがその後の業務に役立ったか」という質問に対しては、90%以上が「非常にそう思う」、「そう思う」と回答した。自由記述においては、国際保健外交やその他の国際会議、国際労働外交などほかの分野でも役立ったとの回答があった。

本ワークショップで取り扱う内容は、官民間問わず国際保健外交に携わる若手・中堅者にとって有用な内容であるが、外交における保健課題の重要性が高まっており、次年度から外務省研修所での展開を予定している。

国際ガバナンス会議議長経験者からのインタビュー調査を通し、議長として国益と国際益の調和を諮りながら合意形成をリードしてゆける人材の育成に資するプログラムに必要な要素を抽出することができた。今後はこれらの要素を基にしたプログラム開発を目指す。

E. 研究発表

1. 論文発表該当

- 1) 若林真美, 小林崇希, 鈴木大地, 細澤麻里子, 梅田珠実, 磯博康. グローバルヘルス外交に関する教育プログラムの実践－九州大学における模擬 WHO 総会を通じた演習とアンケート分析を通じて－. Japan Journal of Global Health Vol.41 No.1 2026

2. 学会発表

該当なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他（作成物）

- 1) 世界保健総会手続き規則に関するビデオ
- 2) Global Health Diplomacy Workshop での講義資料を基にした、講師向け教材

参考資料

該当なし